

2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名      オリンパス株式会社  
コード番号      7733      URL      https://www.olympus.co.jp/  
代表者      （役職名）取締役 代表執行役 社長兼 CEO      （氏名）ボブ・ホワイト  
問合せ先責任者（役職名）経理部門バイスプレジデント      （氏名）青柳隆之      TEL      042-642-2111  
配当支払開始予定日      —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無      ：有      （アナリスト・機関投資家向け）

百万円未満四捨五入

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		調整後 営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	715,395	△1.4	70,252	△35.4	89,888	△29.9	66,916	△36.4	43,357	△43.2	43,357	△43.2
2025年3月期第3四半期	725,221	8.6	108,795	186.4	128,197	16.4	105,216	229.0	76,384	△67.6	76,384	△67.5

	四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	92,419	△4.2	38.87	38.80
2025年3月期第3四半期	96,477	△64.5	66.43	66.31

（注）前第1四半期連結会計期間より、整形外科事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上高、営業利益、調整後営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,457,917	773,348	773,348	53.0
2025年3月期	1,433,273	751,733	751,733	52.4

（注）2025年3月期の各数値には、企業結合にかかる暫定的な金額の修正を遡及的に反映しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後 営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	998,000	0.1	87,000 ～75,000	△46.4 ～△53.8	139,000 ～127,000	△26.3 ～△32.6	83,000 ～71,000	△47.8 ～△55.4	59,000 ～50,000	△49.9 ～△57.6	53.07 ～44.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
2026年3月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 持分法適用会社：Swan EndoSurgical, Inc.  
除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	1,114,485,700株	2025年3月期	1,139,116,300株
2026年3月期3Q	13,418,604株	2025年3月期	11,305,636株
2026年3月期3Q	1,115,341,484株	2025年3月期3Q	1,149,859,288株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P6「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（調整後営業利益の記載について）

調整後営業利益は、営業利益からその他の収益およびその他の費用を除外した利益です。当社グループの業績指標の一つであるため、開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 研究開発活動に関する説明 .....	6
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
1. 継続企業の前提に関する注記 .....	18
2. 報告企業 .....	18
3. 作成の基礎 .....	18
4. 重要性がある会計方針 .....	19
5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 .....	19
6. 事業セグメント .....	19
7. 売却目的で保有する資産 .....	21
8. 社債及び借入金 .....	21
9. 引当金 .....	21
10. 資本及びその他の資本項目 .....	22
11. 配当金 .....	23
12. 売上高 .....	24
13. その他の収益及びその他の費用 .....	25
14. 1株当たり利益 .....	26
15. キャッシュ・フロー情報 .....	29
16. 金融商品 .....	30
17. 非継続事業 .....	33
18. 企業結合等関係 .....	34
19. 偶発債務 .....	36
20. 追加情報 .....	36
21. 後発事象 .....	36

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに持ち直しが続いているものの、アメリカの関税引き上げをはじめとする通商政策による下振れリスクに加え、金融資本市場の変動等の影響や、中東地域における地政学リスクの高まり、欧米の政策を巡る動きなど、国際情勢に起因する不確実性も注視する必要があります。わが国経済においても、景気は緩やかに回復している一方で、世界経済の先行きを注視する必要があります。

こうした環境下にあるものの、当社グループは、私たちの存在意義である「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」に向けて、引き続き取り組んでいます。

業績の状況

前第1四半期連結会計期間より、整形外科事業を非継続事業に分類しています。これにより、前第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、調整後営業利益、税引前四半期利益、継続事業からの四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益については、継続事業及び非継続事業を合算した数値を表示しています。

以下(1)から(10)は継続事業の業績を、(11)は継続事業と非継続事業の合計の業績をそれぞれ示しています。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
(1) 売上高	725,221	715,395	△9,826	△1.4%
(2) 売上原価	234,286	254,064	19,778	8.4%
(3) 販売費及び一般管理費	362,976	367,741	4,765	1.3%
(4) 持分法による投資損益/ その他の収益/その他の費用	△19,164	△23,338	△4,174	—
(5) 営業利益	108,795	70,252	△38,543	△35.4%
(6) 調整後営業利益	128,197	89,888	△38,309	△29.9%
(7) 金融損益	△3,579	△3,336	243	—
(8) 税引前四半期利益	105,216	66,916	△38,300	△36.4%
(9) 法人所得税費用	28,859	23,559	△5,300	△18.4%
(10) 継続事業からの四半期利益	76,357	43,357	△33,000	△43.2%
(11) 親会社の所有者に帰属する四半期利益	76,384	43,357	△33,027	△43.2%
為替レート(円/米ドル)	152.57	148.74	△3.83	—
為替レート(円/ユーロ)	164.83	171.83	7.00	—
為替レート(円/人民元)	21.15	20.78	△0.37	—

## (1) 売上高

消化器内視鏡ソリューション事業、サージカルインターベンション事業ともに減収となり、前年同期比98億26百万円減収の7,153億95百万円となりました。詳細は後述の「セグメント別の動向に関する分析」に記載しています。

## (2) 売上原価

前年同期比197億78百万円増加の2,540億64百万円となりました。売上原価率は、米国関税の引き上げの影響や、セールスマックスの変化、サージカルインターベンション事業でサージカルデバイスの一部製品の自主回収に伴う費用約24億円を引当計上したことに加え、減収により、35.5%と前年同期比3.2ポイント悪化しました。

## (3) 販売費及び一般管理費

前年同期比47億65百万円増加の3,677億41百万円となりました。販売費及び一般管理費の対売上高比率は、製造機能及びセールス機能に係る費用や、研究開発費などの増加に加え、減収により、51.4%と前年同期比1.3ポイント悪化しました。

## (4) 持分法による投資損益/その他の収益/その他の費用

持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用の合算で233億38百万円の損失となり、前年同期比で損益は41億74百万円悪化しました。

持分法による投資損益に関しては、エンドルミナルロボット製品の開発を目指して設立された合弁会社Swan EndoSurgical, Inc. にRVLHC SE Holdings, LLCと共同で出資し、当出資に関して約44億円の費用計上を行った影響で、前年同期比で、39億40百万円悪化しました。

その他の収益に関しては、前第3四半期連結累計期間に当社の連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd. が中国・深圳市に保有する土地所有権及び建物を深圳市政府へ返還したことに伴う補償金約12億円や、Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. と深圳市安平泰投資发展有限公司との間で和解が成立したことに伴い、訴訟等に係る損失に備えるため過去に見積もり計上した引当金の戻入額約11億円を計上していた一方で、当第3四半期連結累計期間に株式会社エビデントとのライセンス使用許諾等に関する合意に基づく対価として、約60億円を計上しており、前年同期比で、41億62百万円増加しました。

また、その他の費用に関しては、品質保証・法規制対応の変革プロジェクトElevateに係る一時的な費用が約77億円減少したことに加え、社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用が約29億円減少したものの、グローバルレベルで組織体制を変革し、人員数の最適化を図るための施策の実施に伴う費用約125億円を計上したことにより、前年同期比で43億96百万円増加しました。

## (5) 営業利益

上記の要因により、前年同期比385億43百万円減益の702億52百万円となりました。

## (6) 調整後営業利益

営業利益からその他の収益及びその他の費用を除外した調整後営業利益は、上記の要因により、前年同期比383億9百万円減益の898億88百万円となりました。

## (7) 金融損益

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は33億36百万円の損失となり、前年同期比で2億43百万円改善しました。当第3四半期連結累計期間は、前第3四半期連結累計期間から為替差損が縮小したため、金融損益が改善しました。

## (8) 税引前四半期利益

上記の要因により、前年同期比で383億円減少し669億16百万円となりました。

## (9) 法人所得税費用

税引前四半期利益が減少したことにより、前年同期比で53億円減少し235億59百万円となりました。

## (10) 継続事業からの四半期利益

税引前四半期利益が減少したことにより、前年同期比で330億円減少し433億57百万円となりました。

## (11) 親会社の所有者に帰属する四半期利益

継続事業からの四半期利益が減少したことにより、前年同期比で330億27百万円減少となる433億57百万円となりました。

## (為替影響)

為替相場は前年同期と比べ、対ユーロは円安、対米ドル及び人民元は円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝148.74円(前年同期は、152.57円)、1ユーロ＝171.83円(前年同期は、164.83円)、1人民元＝20.78円(前年同期は、21.15円)となり、売上高では前年同期比27億8百万円の減収要因、営業利益では前年同期比52億17百万円の減益要因、調整後営業利益では51億16百万円の減益要因となりました。

## セグメント別の動向に関する分析

当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」の2区分を報告セグメントとしていましたが、より効率的、かつ患者さんとお客様中心の展開とするため、事業部門の再編成を含む組織改編を実施し、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「消化器内視鏡ソリューション事業」「サージカルインターベンション事業」の2区分に変更しています。

## [消化器内視鏡ソリューション事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減額	前年同期比
売上高	493,431	487,229	△6,202	△1.3%
営業損益	116,683	95,140	△21,543	△18.5%

消化器内視鏡ソリューション事業の連結売上高は、4,872億29百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は、951億40百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

消化器内視鏡分野は、期初は軟調でしたが、改善傾向がみられます。この改善は、英国をはじめ複数の国で好調に推移した欧州およびアジア・オセアニアにおける堅調な業績に支えられたものです。北米では、前第3四半期連結累計期間に消化器内視鏡システム「EVIS X1」の新製品効果及び能登半島地震によるバックオーダーの解消に伴う押し上げ効果があった一方で、当第3四半期連結累計期間はデモの遅れにより、EDOF（被写界深度拡大）技術搭載スコープの販売機会が後ろ倒しになっています。中国では、新たなGo to Market戦略や実行力の改善により、当第3四半期連結会計期間は好調に推移しましたが、競争激化や国産優遇策といった継続的な課題により、当第3四半期連結累計期間の業績を圧迫しました。

消化器科処置具分野は、各地域の強い実行力とプロダクトミックスの改善により前年同期比増収となりました。止血クリップ「Retentia」等の新製品導入による貢献もあった北米が、好調に推移しました。製品別では、止血デバイスが引き続き好調を維持し、膵管や胆管などの内視鏡診断・治療に使用するERCP（内視鏡的逆行性胆道膵管造影術）関連製品も全体の成長にプラスに寄与しました。

医療サービス分野では、好調な欧州が牽引し、前年同期比増収となりました。

消化器内視鏡ソリューション事業の営業損益は、品質保証・法規制対応の変革プロジェクトElevateに係る一時的な費用が約52億円減少したことや、社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用が約15億円減少したことに加え、前第3四半期連結累計期間に計上していた開発資産の減損損失約17億円がなくなったものの、減収による売上利益の減少や、米国関税の引き上げの影響及びセールスマックスの変化などによる原価率の悪化に加え、エンドルミナルロボット製品の開発を目指して設立された合弁会社Swan EndoSurgical, Inc.にRVLHC SE Holdings, LLCと共同で出資し、当出資に関して約44億円の費用計上を行ったことや、グローバルレベルで組織体制を変革し、人員数の最適化を図るための施策の実施に伴う費用を約50億円計上したことにより、減益となりました。

## [サージカルインターベンション事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減額	前年同期比
売上高	231,438	228,005	△3,433	△1.4%
営業損益	7,273	△10,595	△17,868	—

サージカルインターベンション事業の連結売上高は、2,280億5百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は、105億95百万円（前第3四半期連結累計期間は72億73百万円の営業利益）となりました。

泌尿器科分野では、欧州が増収となったものの、前第3四半期連結累計期間にバックオーダーの解消に伴う押し上げ効果などがあった一方で、当第3四半期連結累計期間には一部製品の出荷止めの影響を受けている北米で売上が減少し、減収となりました。BPH（前立腺肥大症）用の切除に係る製品群は堅調に推移しましたが、結石用破碎に係る製品群の売上が減少しました。

呼吸器科分野では、北米や欧州で売上が増加し、増収となりました。一部製品の出荷止め等の向かい風があったものの、EBUS-TBNA（超音波気管支鏡ガイド下針生検）で使われる超音波気管支鏡や処置具が好調に推移しており、この影響を相殺しています。

外科内視鏡分野では、外科内視鏡システム「VISERA ELITEIII」は好調に推移しましたが、国産優遇策などの影響

もあり競争環境が激化する中国や、病院層の予算制約が厳しい日本で売上が減少し、減収となりました。

その他の治療領域では、一部製品の出荷止めの影響のあったサージカルデバイスなどで、減収となりました。

サージカルインターベンション事業の営業損益については、品質保証・法規制対応の変革プロジェクトElevateに係る一時的な費用が約25億円減少したものの、減収による売上利益の減少や、米国関税の引き上げの影響及びサージカルデバイスの一部製品の自主回収に伴う費用約24億円引当計上したことにより原価率が悪化したことに加え、開発資産の減損損失が約33億円増加したことや、グローバルレベルで組織体制を変革し、人員数の最適化を図るための施策の実施に伴う費用を約40億円計上したことにより、営業損失となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## [資産]

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から246億44百万円増加し、1兆4,579億17百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末の為替レートが前連結会計年度末に比べ円安に推移したこと等により、棚卸資産が278億22百万円、有形固定資産が220億21百万円、その他の金融資産が138億80百万円、のれんが103億26百万円、無形資産が101億52百万円、それぞれ増加しました。一方、自己株式の取得による支出や配当金の支払に起因し、現金及び現金同等物が830億68百万円減少しています。

## [負債]

負債合計は、前連結会計年度末から30億29百万円増加し、6,845億69百万円となりました。

## [資本]

資本合計は、前連結会計年度末から216億15百万円増加し、7,733億48百万円となりました。在外営業活動体の換算差額が482億86百万円増加した一方、利益剰余金は、四半期利益の計上、自己株式の消却、また、配当金の支払により287億84百万円減少しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の52.4%から0.6ポイント上昇し、53.0%となりました。

## (3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から830億68百万円減少し、1,694億64百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、593億35百万円の増加（前第3四半期連結累計期間は1,262億99百万円の増加）となりました。税引前四半期利益669億16百万円、減価償却費及び償却費506億71百万円により増加した一方、法人所得税等の支払564億23百万円により減少しています。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、677億14百万円の減少（前第3四半期連結累計期間は425億57百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得に伴う支出444億4百万円、無形資産の取得による支出198億1百万円が主な要因です。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、823億34百万円の減少（前第3四半期連結累計期間は2,065億88百万円の減少）となりました。自己株式の取得による支出500億1百万円、配当金の支払225億56百万円が主な要因です。

## (4) 研究開発活動に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、804億97百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想については、2025年8月8日の「2026年3月期 第1四半期決算短信」で公表した予想値から変更しています。

前回見通しの前提に対する第3四半期までの進捗や、サージカルインターベンション事業における出荷止めの影響等を織り込み、前回公表した連結業績予想を以下のとおり修正しています。なお、不透明な状況を踏まえ、一部の科目について現時点で見込まれる範囲をレンジ形式にて業績予想を開示しています。

なお、見通しの前提となる第4四半期の為替レートは、1米ドル=156円、1ユーロ=183円、1人民元=22.4円とし、当第3四半期連結累計期間の実績を反映した通期の為替レートは1米ドル=150.56円、1ユーロ=174.63円、1人民元=21.18円を想定しています（前回予想の前提となる為替レートは1米ドル=144.90円、1ユーロ=169.20円、1人民元=19.92円）。



	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	調整後 営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株当 たり当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	998,000	136,000	157,000	131,000	94,000	84.56
今回発表予想 (B)	998,000	87,000 ～75,000	139,000 ～127,000	83,000 ～71,000	59,000 ～50,000	53.07 ～44.97
増減額 (B－A)	—	△49,000 ～△61,000	△18,000 ～△30,000	△48,000 ～△60,000	△35,000 ～△44,000	△31.49 ～△39.58
増減率 (%)	—	△36.0 ～△44.9	△11.5 ～△19.1	△36.6 ～△45.8	△37.2 ～△46.8	△37.2 ～△46.8

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	16	252,532	169,464
営業債権及びその他の債権	16	204,183	196,882
その他の金融資産	16, 18	2,392	27,278
棚卸資産		187,145	214,967
未収法人所得税		4,382	10,690
その他の流動資産	18	28,475	33,369
小計		679,109	652,650
売却目的で保有する資産	7	449	—
流動資産合計		679,558	652,650
非流動資産			
有形固定資産	18	263,340	285,361
のれん	18	180,593	190,919
無形資産		93,971	104,123
退職給付に係る資産		40,510	42,778
持分法で会計処理されている投資	18	482	1,193
営業債権及びその他の債権	16	64,200	70,755
その他の金融資産	16	43,440	32,434
繰延税金資産		65,400	74,593
その他の非流動資産		1,779	3,111
非流動資産合計		753,715	805,267
資産合計		1,433,273	1,457,917

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	16, 18	61, 420	56, 580
社債及び借入金	16	94, 985	78, 182
その他の金融負債	16	21, 829	28, 008
未払法人所得税		42, 451	31, 076
引当金	9	16, 001	26, 899
その他の流動負債		188, 680	179, 988
流動負債合計		425, 366	400, 733
非流動負債			
社債及び借入金	8, 16	134, 117	159, 639
その他の金融負債	16	62, 802	67, 177
退職給付に係る負債		19, 800	20, 948
未払法人所得税		4, 743	—
引当金		2, 095	2, 675
繰延税金負債	18	14, 074	14, 533
その他の非流動負債		18, 543	18, 864
非流動負債合計		256, 174	283, 836
負債合計		681, 540	684, 569
資本			
資本金		124, 643	124, 643
資本剰余金	10	92, 433	92, 472
自己株式	10	△27, 923	△26, 701
その他の資本の構成要素		141, 613	190, 751
利益剰余金		420, 967	392, 183
親会社の所有者に帰属する持分合計		751, 733	773, 348
資本合計		751, 733	773, 348
負債及び資本合計		1, 433, 273	1, 457, 917

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
継続事業			
売上高	6, 12	725, 221	715, 395
売上原価		234, 286	254, 064
売上総利益		490, 935	461, 331
販売費及び一般管理費		362, 976	367, 741
持分法による投資損益		238	△3, 702
その他の収益	13	4, 566	8, 728
その他の費用	9, 13	23, 968	28, 364
営業利益	6	108, 795	70, 252
金融収益	18	2, 718	5, 445
金融費用	18	6, 297	8, 781
税引前四半期利益		105, 216	66, 916
法人所得税費用		28, 859	23, 559
継続事業からの四半期利益		76, 357	43, 357
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	15, 17	27	—
四半期利益		76, 384	43, 357
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		76, 384	43, 357
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)			
継続事業	14	66. 41	38. 87
非継続事業	14	0. 02	—
基本的 1 株当たり四半期利益	14	66. 43	38. 87
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)			
継続事業	14	66. 29	38. 80
非継続事業	14	0. 02	—
希薄化後 1 株当たり四半期利益	14	66. 31	38. 80

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
<b>継続事業</b>		
売上高	251,192	261,045
売上原価	83,213	96,146
売上総利益	167,979	164,899
販売費及び一般管理費	125,069	125,650
持分法による投資損益	219	81
その他の収益	1,680	1,361
その他の費用	6,544	16,572
営業利益	38,265	24,119
金融収益	840	356
金融費用	2,694	2,343
税引前四半期利益	36,411	22,132
法人所得税費用	9,317	7,962
継続事業からの四半期利益	27,094	14,170
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益	312	—
四半期利益	27,406	14,170
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	27,406	14,170
四半期利益	27,406	14,170
<b>1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	14	23.96
非継続事業	14	0.28
基本的1株当たり四半期利益	14	24.24
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	14	23.92
非継続事業	14	0.27
希薄化後1株当たり四半期利益	14	24.19

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	76,384	43,357
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	115	4
確定給付制度の再測定	△395	△76
純損益に振り替えられることのない項目合計	△280	△72
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,924	48,286
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,449	848
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	20,373	49,134
その他の包括利益合計	20,093	49,062
四半期包括利益	96,477	92,419
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	96,477	92,419
四半期包括利益	96,477	92,419

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	27,406	14,170
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	42	△62
確定給付制度の再測定	△172	△110
純損益に振り替えられることのない項目合計	△130	△172
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	47,442	37,388
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△424	671
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	47,018	38,059
その他の包括利益合計	46,888	37,887
四半期包括利益	74,294	52,057
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	74,294	52,057
四半期包括利益	74,294	52,057

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計
2024年4月1日 残高		124,643	92,032	△102,017	149,127	493,401	757,186
四半期利益						76,384	76,384
その他の包括利益					20,093		20,093
四半期包括利益		—	—	—	20,093	76,384	96,477
自己株式の取得	10			△100,002			△100,002
自己株式の処分	10		△43	43			0
自己株式の消却	10		△77,161	77,161			—
剰余金の配当	11					△20,981	△20,981
利益剰余金から資本剰余金への振替額			77,012			△77,012	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額					395	△395	—
株式報酬取引	10		555	1,425			1,980
所有者との取引額等合計		—	363	△21,373	395	△98,388	△119,003
2024年12月31日 残高		124,643	92,395	△123,390	169,615	471,397	734,660



当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計	
2025年4月1日 残高		124,643	92,433	△27,923	141,613	420,967	751,733	751,733
四半期利益						43,357	43,357	43,357
その他の包括利益					49,062		49,062	49,062
四半期包括利益		—	—	—	49,062	43,357	92,419	92,419
自己株式の取得	10			△50,001			△50,001	△50,001
自己株式の処分	10		△27	27			0	0
自己株式の消却	10		△49,032	49,032			—	—
剰余金の配当	11					△22,556	△22,556	△22,556
利益剰余金から資本剰余金への振替額			49,512			△49,512	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額					76	△76	—	—
株式報酬取引	10		△414	2,164		3	1,753	1,753
所有者との取引額等合計		—	39	1,222	76	△72,141	△70,804	△70,804
2025年12月31日 残高		124,643	92,472	△26,701	190,751	392,183	773,348	773,348

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		105,216	66,916
非継続事業からの税引前四半期利益	15,17	2	—
減価償却費及び償却費		49,219	50,671
受取利息及び受取配当金		△2,558	△1,928
支払利息		3,857	3,470
持分法による投資損益(△は益)		△238	3,702
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		3,887	15,187
棚卸資産の増減額(△は増加)		△9,741	△18,757
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△3,281	△3,017
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		1,595	358
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△1,250	△364
引当金の増減額(△は減少)	9	△9,566	10,260
その他		△16,212	△9,519
小計		120,930	116,979
利息の受取額		2,556	1,925
配当金の受取額		2	3
利息の支払額		△3,466	△3,149
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)		6,277	△56,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		126,299	59,335

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△30,893	△44,404
無形資産の取得による支出		△13,430	△19,801
投資有価証券の取得による支出		△8,455	△3,113
整形外科事業の譲渡による収入	15, 17	1,950	—
条件付対価の決済による支出		△4,572	△168
株式取得契約の解除に伴う回収額		7,603	3,032
その他	18	5,240	△3,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,557	△67,714
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	8	—	70,000
長期借入金の返済による支出		△50,035	△70,000
リースに係る負債の返済による支出		△14,400	△14,619
配当金の支払額	11	△20,981	△22,556
社債の発行による収入	8	—	29,873
社債の償還による支出	8	△20,000	△25,000
自己株式の取得による支出	10	△100,002	△50,001
その他		△1,170	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		△206,588	△82,334
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,170	7,645
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△120,676	△83,068
現金及び現金同等物の期首残高		340,933	252,532
現金及び現金同等物の四半期末残高		220,257	169,464

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 報告企業

オリンパス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に消化器内視鏡ソリューション事業及びサージカルインターベンション事業を行っています。詳細については注記「6. 事業セグメント」に記載のとおりです。

3. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2026年2月13日に取締役 代表執行役 社長兼CEOボブ・ホワイト及び執行役CFO泉竜也によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記していました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△18,705百万円は、「減損損失」2,493百万円を「その他」へ組み替えたことにより、△16,212百万円へ組み替えています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記していました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,251百万円は、「貸付金の回収による収入」3,989百万円を「その他」へ組み替えたことにより、5,240百万円へ組み替えています。

## 4. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

## 5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の詳細については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から変更ありません。

## 6. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に検討を行う単位となっているものです。

当社グループは、従来「内視鏡事業」及び「治療機器事業」の2区分を報告セグメントとしていましたが、第1四半期連結会計期間より「消化器内視鏡ソリューション事業」及び「サージカルインターベンション事業」の2区分を報告セグメントとすることに変更しており、前第3四半期連結累計期間についても同様の形で表示しています。

当社グループは、より効率的、かつ患者さんとお客様中心の展開とするため、2025年4月1日付で事業部門の再編成を含む組織改編を実施しました。この組織改編に合わせて、報告セグメントについても従来の「内視鏡事業」、「治療機器事業」から「消化器内視鏡ソリューション事業」、「サージカルインターベンション事業」に変更しました。また、かねてより進めてきた事業ポートフォリオの選択と集中、医療事業への特化により全社共通機能の役割も変化したことから、共通費用の配賦方法を見直し、当該機能から事業部門に対して基礎研究等の費用を新たに配賦しています。

なお、今回の組織再編及び業績管理区分の見直しに伴い、従来「内視鏡」及び「治療機器」に計上していたセグメント間の売上高は同一セグメント内の取引となり、セグメント間の売上高がなくなったことから、第1四半期連結会計期間より当該項目についての開示を行っていません。比較可能性を確保するため、前第3四半期連結累計期間についても、変更後の区分に組み替えて表示しています。

なお、報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
消化器内視鏡ソリューション	消化器内視鏡、消化器科処置具、医療サービス
サージカルインターベンション	泌尿器科製品、呼吸器科製品、外科内視鏡、エネルギー・デバイス、耳鼻咽喉科製品、婦人科製品

## (2) 報告セグメントの収益、業績及びその他の項目

当社グループの報告セグメントにおける収益、業績及びその他の項目は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、注記「4. 重要性がある会計方針」に記載のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	消化器内視鏡 ソリューション	サージカル インターベンション	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	493,431	231,438	724,869	352	—	725,221
売上高計	493,431	231,438	724,869	352	—	725,221
営業利益（又は損失）	116,683	7,273	123,956	△545	△14,616	108,795
金融収益						2,718
金融費用						6,297
税引前四半期利益						105,216
その他の項目						
持分法による投資損益	△22	260	238	—	—	238
減価償却費及び償却費	28,501	19,927	48,428	118	566	49,112
減損損失	2,166	149	2,315	—	178	2,493
（注1）	その他の金額は、新規事業に関する研究開発や探索活動などの報告セグメントに含まれない事業セグメントの金額です。					
（注2）	営業利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費等からなる全社収益及び全社費用です。					

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2, 3)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	消化器内視鏡 ソリューション	サージカル インターベンション	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	487,229	228,005	715,234	161	—	715,395
売上高計	487,229	228,005	715,234	161	—	715,395
営業利益（又は損失）	95,140	△10,595	84,545	△60	△14,233	70,252
金融収益						5,445
金融費用						8,781
税引前四半期利益						66,916
その他の項目						
持分法による投資損益	△4,361	659	△3,702	—	—	△3,702
減価償却費及び償却費	29,658	20,204	49,862	43	766	50,671
減損損失	—	3,500	3,500	—	148	3,648
（注1）	その他の金額は、新規事業に関する研究開発や探索活動などの報告セグメントに含まれない事業セグメントの金額です。					
（注2）	営業利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費等からなる全社収益及び全社費用です。					
（注3）	営業利益（又は損失）の調整額には、株式会社エビデントとのライセンス使用許諾等に関する合意に基づく対価5,995百万円が含まれています。					

## 7. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
土地	299	—
建物及び構築物	150	—
合計	449	—

前連結会計年度末に売却目的保有に分類した資産は、全社資産であり、当第3四半期連結累計期間に売却しています。

## 8. 社債及び借入金

## (1) 社債

前第3四半期連結累計期間において、第25回無担保社債20,000百万円（利率0.20%、償還期限2024年12月4日）を償還しています。

当第3四半期連結累計期間において、社債償還及び借入金返済の原資として、第28回無担保社債15,000百万円（利率1.237%、償還期限2028年6月16日）及び第29回無担保社債15,000百万円（利率1.453%、償還期限2030年6月17日）を発行しました。また、第26回無担保社債25,000百万円（利率0.25%、償還期限2025年7月17日）を償還しています。

## (2) 借入金

前第3四半期連結累計期間において、重要な取引はありません。

当第3四半期連結累計期間において、事業資金及び長期運転資金として、25,000百万円（借入金利1.48%（固定）、返済期限2032年5月31日）、10,000百万円（借入金利1.55%（固定）、返済期限2035年5月31日）、15,000百万円（借入金利0.938%（固定）、返済期限2029年5月31日）及び20,000百万円（借入金利1.07%（固定）、返済期限2028年6月2日）の借入を実施しました。

## 9. 引当金

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（連結子会社の訴訟に関連する引当金の戻入）

当社の連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd. と深圳市安平泰投资发展有限公司との間で控訴審を終結させる旨の裁判上の和解が成立したことに伴い、訴訟等に係る損失に備えるため過去に見積もり計上した引当金を取り崩しています。なお、引当金の戻入額については、注記「13. その他の収益及びその他の費用」に記載しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

（組織変革及び人員最適化施策）

グローバルレベルで組織体制を変革し、人員数の最適化を図るための施策の実施に伴う費用として、その他費用に8,748百万円を引当金として計上しています。

## 10. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## （自己株式の消却）

当社は、2023年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月30日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、前第3四半期連結累計期間において37,446,500株減少しました。当該消却の影響として、自己株式が77,161百万円減少し（資本におけるマイナス表示額の縮小）、資本剰余金についても77,161百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

## （自己株式の処分）

当社は、2024年6月10日付及び2024年7月24日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬制度に基づく自己株式の処分などを行いました。これらの処分により自己株式は、前第3四半期連結累計期間において692,833株減少しました。当該処分の影響として、自己株式が1,425百万円減少しています。

## （自己株式の取得）

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。また前第3四半期連結累計期間における自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

## （1）2024年5月10日開催の取締役会における決議内容

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                    |
| 2. 取得しうる株式の総数 | 60,000,000株（上限）           |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 100,000百万円（上限）            |
| 4. 取得期間       | 2024年5月13日～2024年12月31日    |
| 5. 取得方法       | 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付 |

## （2）上記取締役会決議に基づき取得した自己株式

- |               |                        |
|---------------|------------------------|
| 1. 取得した株式の総数  | 38,583,900株            |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 100,000百万円             |
| 3. 取得期間       | 2024年5月13日～2024年11月19日 |



当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

（自己株式の消却）

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月28日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、当第3四半期連結累計期間において24,630,600株減少しました。当該消却の影響として、自己株式が49,032百万円減少し（資本におけるマイナス表示額の縮小）、資本剰余金についても49,032百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

（自己株式の処分）

当社は、2025年6月13日付及び2025年7月22日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬制度に基づく自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は、当第3四半期連結累計期間において875,784株減少しました。当該処分の影響として、自己株式が2,164百万円減少しています。

（自己株式の取得）

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。また当第3四半期連結累計期間における自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

（1）2025年5月13日開催の取締役会における決議内容

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                    |
| 2. 取得しうる株式の総数 | 36,000,000株（上限）           |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円（上限）             |
| 4. 取得期間       | 2025年7月28日～2025年10月31日    |
| 5. 取得方法       | 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付 |

（2）上記取締役会決議に基づき取得した自己株式

- |               |                        |
|---------------|------------------------|
| 1. 取得した株式の総数  | 27,630,600株            |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円              |
| 3. 取得期間       | 2025年7月28日～2025年10月31日 |

## 11. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	20,981	18	2024年3月31日	2024年6月5日

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	22,556	20	2025年3月31日	2025年6月5日

## 12. 売上高

当社グループは、第1四半期連結会計期間より従来の「内視鏡事業」及び「治療機器事業」を「消化器内視鏡ソリューション事業」及び「サージカルインターベンション事業」に再編成しています。

この組織再編に合わせて報告セグメントについても従来の「内視鏡事業」及び「治療機器事業」から「消化器内視鏡ソリューション事業」及び「サージカルインターベンション事業」に変更しています。

「消化器内視鏡ソリューション事業」及び「サージカルインターベンション事業」については、事業毎に分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に検討を行う単位となっていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各事業セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

比較可能性を確保するため、前第3四半期連結累計期間についても、変更後の区分に組み替えて表示しています。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	消化器内視鏡 ソリューション	サージカル インターベンション	その他	計
日本	61,262	17,997	311	79,570
北米	196,534	106,557	3	303,094
欧州	119,326	61,245	—	180,571
中国	52,326	17,636	23	69,985
アジア・オセアニア	48,707	21,220	15	69,942
その他	15,276	6,783	—	22,059
合計	493,431	231,438	352	725,221

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	消化器内視鏡 ソリューション	サージカル インターベンション	その他	計
日本	57,248	17,405	135	74,788
北米	181,849	101,889	0	283,738
欧州	130,686	63,673	—	194,359
中国	46,840	14,568	19	61,427
アジア・オセアニア	51,884	22,454	7	74,345
その他	18,722	8,016	—	26,738
合計	487,229	228,005	161	715,395

消化器内視鏡ソリューション事業においては、消化器内視鏡、消化器科処置具などの医療機器の販売並びにリース及び修理などの医療サービスを行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

サージカルインターベンション事業においては、泌尿器科製品、呼吸器科製品、外科内視鏡、エネルギー・デバイス並びに耳鼻咽喉科製品及び婦人科製品などの医療機器の販売を行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

その他には、新規事業に関する研究開発や探索活動などの報告セグメントに含まれない事業セグメントに関連する売上高が含まれています。

これらの製品の販売等にかかる収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理しています。

### 13. その他の収益及びその他の費用

#### (1) その他の収益

その他の収益のうち、主なものは以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（連結子会社の訴訟に関連する引当金の戻入）

当社の連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd. と深圳市安平泰投资发展有限公司との間で控訴審を終結させる旨の裁判上の和解が成立したことに伴い、訴訟等に係る損失に備えるため過去に見積もり計上した引当金の戻入額1,120百万円を「その他の収益」に計上しています。

（固定資産の返還に対する補償金）

当社の連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd. が中国・深圳市に保有する土地使用権及び建物を深圳市政府へ返還したことに伴う補償金1,174百万円を「その他の収益」に計上しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

（ライセンス使用許諾等に関する合意に基づく対価）

株式会社エビデントとのライセンス使用許諾等に関する合意に基づく対価として、5,995百万円を「その他の収益」に計上しています。

#### (2) その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（品質関連費用）

各国当局の医療機器に対する品質法規制を遵守し、品質保証機能を強化する目的で、コンプライメント対応、医療機器報告（MDR）、プロセスおよび設計の検証等の改善活動費用15,781百万円を「その他の費用」に計上しています。

（社外転進支援制度の実施）

当社および当社グループ会社が実施した社外転進支援制度による特別支援金の支給や再就職の支援において発生する費用として、2,860百万円を「その他の費用」に計上しています。

（減損損失）

消化器内視鏡ソリューション事業及びサージカルインターベンション事業における開発資産について、市場環境の変化等の影響により取得時に想定していた収益を見込めなくなったことから回収可能価額まで減額し、減損損失をそれぞれ1,703百万円、94百万円認識し、「その他の費用」に計上しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

（品質関連費用）

各国当局の医療機器に対する品質法規制を遵守し、品質保証機能を強化する目的で、コンプライメント対応、医療機器報告（MDR）、プロセス及び設計の検証等の改善活動費用8,071百万円を「その他の費用」に計上しています。

（減損損失）

サージカルインターベンション事業における開発資産について、市場環境の変化等の影響により取得時に想定していた収益を見込めなくなったことから回収可能価額まで減額し、減損損失を3,349百万円認識し、「その他の費用」に計上しています。

（組織変革及び人員最適化施策）

グローバルレベルで組織体制を変革し、人員数の最適化を図るための施策の実施に伴う費用12,498百万円を「その他の費用」に計上しています。

14. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	66.41	38.87
非継続事業	0.02	—
基本的1株当たり四半期利益	66.43	38.87
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	66.29	38.80
非継続事業	0.02	—
希薄化後1株当たり四半期利益	66.31	38.80

  

	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	23.96	12.87
非継続事業	0.28	—
基本的1株当たり四半期利益	24.24	12.87
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	23.92	12.84
非継続事業	0.27	—
希薄化後1株当たり四半期利益	24.19	12.84

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	76,384	43,357
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	76,384	43,357
継続事業	76,357	43,357
非継続事業	27	—
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	76,384	43,357
継続事業	76,357	43,357
非継続事業	27	—
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,149,859	1,115,341
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権(千株)	274	203
業績連動型株式報酬による普通株式(千株)	1,010	690
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式(千株)	857	1,237
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	1,152,000	1,117,471

	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	27,406	14,170
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	27,406	14,170
継続事業	27,094	14,170
非継続事業	312	—
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	27,406	14,170
継続事業	27,094	14,170
非継続事業	312	—
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,130,629	1,101,270
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権(千株)	267	200
業績連動型株式報酬による普通株式(千株)	1,033	742
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式(千株)	918	1,357
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	1,132,847	1,103,569

## 15. キャッシュ・フロー情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（整形外科事業の譲渡）

## （i）取引の概要

当社は、PTCJ-60ホールディングス株式会社及びPTCJ-6Fホールディングス株式会社（ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が設立した特別目的会社で以下、「ポラリス・キャピタル・グループ」と総称します）に対して、オリンパステルモパイオマテリアル株式会社およびFH Ortho SAS社（以下、「FH0グループ」）から構成される整形外科事業を譲渡することについて、ポラリス・キャピタル・グループとの間でプット・オプション契約を締結しました。当該契約に基づき、2024年7月12日に本事業譲渡を完了しています。この結果、当社は同日付を以て整形外科事業に対する支配を喪失しました。

## （ii）支配の喪失を伴う資産及び負債

（単位：百万円）

	金額
流動資産	10,122
非流動資産	2,358
資産合計	12,480
流動負債	2,937
非流動負債	1,093
負債合計	4,030

## （iii）支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物(注1)	3,679
事業譲渡に関連する費用	△175
支配を喪失した子会社における現金及び現金同等物	△1,554
整形外科事業の譲渡による収入(注2)	1,950

（注1）契約上の価格調整を行い確定します。

（注2）整形外科事業の譲渡による収入は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

## （iv）支配の喪失に伴う損益

整形外科事業に対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益は331百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「非継続事業からの四半期利益」に含めています。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

16. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定レベルは、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて以下の3つに区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各四半期連結会計期間末に発生したものと認識しています。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下のとおりです。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式はレベル1に区分し、各期末の市場価格によって測定しています。

非上場株式等はレベル3に区分し、類似公開会社比較法等の評価技法を用いて測定しています。

デリバティブ資産・負債のうち通貨デリバティブ及び金利デリバティブはレベル2に区分しています。

通貨デリバティブは先物為替相場、金利デリバティブは市場金利や信用リスク、満期までの期間等の観察可能なデータに基づいて、それぞれ測定しています。

企業結合により生じた条件付対価及び持分法で会計処理されている投資に係る買建コール・オプション（以下、コール・オプション）及び売建プット・オプション（以下、プット・オプション）の公正価値は、レベル3に区分しています。条件付対価の公正価値は、将来の支払い可能性を見積り測定しています。また、コール・オプション及びプット・オプションは、対象となる株式の公正価値や、割引率、ボラティリティ、当社グループとリバイバル社が事前に合意した一定の目標の達成確率等のインプットを用いて算定しています。

公正価値で測定される主な金融商品の、公正価値の測定レベル別の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	16,731	-	16,731
株式等	-	-	828	828
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	424	-	15,159	15,583
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,007	-	1,007
条件付対価	-	-	1,689	1,689



当第3四半期連結会計期間（2025年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	21,811	3,664	25,475
株式等	-	-	3,905	3,905
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	412	-	16,941	17,353
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,644	4,352	5,996
条件付対価	-	-	1,617	1,617

レベル3に区分された金融資産の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
期首残高	7,718	15,987
利得及び損失（注）		
純損益	148	47
その他の包括利益	278	27
取得	8,455	7,180
その他	600	1,269
期末残高	17,199	24,510

（注） 純損益に認識した利得又は損失は、主に要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しています。

純損益に認識した利得又は損失合計の内、各四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ148百万円及び47百万円です。

レベル3に区分された金融負債の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
期首残高	7,119	1,689
決済	△5,843	△226
公正価値の変動	643	△43
発生	-	4,135
その他	86	414
期末残高	2,005	5,969

## (2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。なお、これらの金融商品は主としてレベル2に区分しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

(社債及び借入金)

固定金利による社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを同様の社債の発行や新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて測定しています。

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

なお、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値がほぼ等しい金融商品は下表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
リース債権	105,382	105,176	118,617	119,109
金融負債				
社債	124,484	120,093	133,010	129,002
借入金	94,611	93,145	104,811	100,285

17. 非継続事業

(整形外科事業)

当社は、PTCJ-60ホールディングス株式会社及びPTCJ-6Fホールディングス株式会社（ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が設立した特別目的会社で以下、「ポラリス・キャピタル・グループ」と総称します）に対して、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社及びFH Ortho SAS社（以下、「FHOグループ」）から構成される整形外科事業を譲渡することについて、ポラリス・キャピタル・グループとの間でプット・オプション契約を締結し、当該契約に基づき、2024年7月12日に譲渡を完了しました。

これに伴い、整形外科事業に関わる損益を非継続事業に分類しています。

(1) 非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,939	-
売上原価	989	-
売上総利益	1,950	-
販売費及び一般管理費	1,862	-
その他の収益	331	-
その他の費用	436	-
営業損失(△)	△17	-
金融収益	22	-
金融費用	3	-
税引前四半期利益	2	-
法人所得税費用	△25	-
非継続事業からの四半期利益	27	-

(2) 非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

非継続事業のキャッシュ・フロー	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△523	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額) (注)	4,770	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△43	-

(注) 投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)には、前第3四半期連結累計期間において、整形外科事業の譲渡による収入1,950百万円及びオリンパステルモバイオマテリアル株式会社からの貸付金の回収による収入3,101百万円が含まれています。

## 18. 企業結合等関係

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

（暫定的な金額の修正）

2025年3月期において発生した下記の企業結合について、当連結会計年度において暫定的な金額の修正を行っています。これに伴い、連結財政状態計算書の2025年3月期末の数値の遡及的な修正を行っています。

Sur Medical SpA社の取得

現金を対価とする株式取得により、Sur Medical SpA社のオリンパス製品の販売事業は2025年1月14日付で当社の連結子会社となっています。

当第3四半期連結累計期間において、当該企業結合における取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値の測定に関して、一部の取得資産及び引受負債の公正価値を修正しています。なお、当該企業結合については、当連結会計年度において取得資産、引受負債及びのれんの当初の測定が完了しています。

取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値並びにのれんの金額	(単位：百万円)		
	2025年3月期末の 暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
支払対価の公正価値			
現金	4,541	△96	4,445
合計	4,541	△96	4,445
取得資産及び引受負債の公正価値			
現金及び現金同等物	16	－	16
営業債権及びその他の債権	701	－	701
棚卸資産	513	－	513
その他の流動資産	319	24	343
有形固定資産	247	△73	174
無形資産	1,732	－	1,732
営業債務及びその他の債務	△44	△5	△49
その他の流動負債	△337	－	△337
繰延税金負債	△9	△468	△477
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,138	△522	2,616
のれん	1,403	426	1,829
合計	4,541	△96	4,445

この修正に伴う前連結会計年度末の主な修正として、その他の金融資産、その他の流動資産、のれん、営業債務及びその他の債務、及び繰延税金負債が、それぞれ91百万円、24百万円、402百万円、5百万円、442百万円増加し、有形固定資産が70百万円減少しています。

(共同支配企業の形成)

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、医療技術分野に特化した投資会Revival Healthcare Capitalが運営するファンドであるRVLHC SE Holdings, LLC (以下「リバイバル社」)と医療機器事業に関する合弁会社であるSwan EndoSurgical, Inc. (以下「Swan EndoSurgical」)を設立し、当社の連結子会社であるOlympus Corporation of the Americasを通じて同社に出資することを決議し、同日に出資を行いました。

(1) 合弁会社の設立及び出資の理由

当社グループは、エンドルミナルロボットの開発が、低侵襲な内視鏡下手術の普及と医療アウトカムの向上に貢献し、より多くの患者さんの健康と幸せにつながると考えており、自社での研究開発やスタートアップへの出資など、エンドルミナルロボティクスに積極的に投資しています。

エンドルミナルロボットの実現に向けた選択肢の1つとして、当社グループは、リバイバル社と共同でSwan EndoSurgicalに出資し、エンドルミナルロボットの新たな製品を開発することを目指します。

(2) 合弁会社の名称及び事業内容

名称 Swan EndoSurgical, Inc.

事業内容 エンドルミナルロボット製品の開発

(3) 合弁会社への初期出資の時期

2025年7月25日

(4) 取得する持分比率及び出資価額

取得する持分比率 45%

出資価額 29.3百万米ドル

当社グループとリバイバル社は、事前に設定した複数年度のマイルストーンの達成度合いに応じて今後6年間にわたりSwan EndoSurgicalに追加の出資を行っていく予定ですが、その総額は両社合わせて最大458百万米ドル、そのうち当社グループの負担分は206百万米ドルになる可能性があります。

なお、Swan EndoSurgicalは、持分法を適用する共同支配企業になります。

(5) 契約上の重要事項

本契約において当社グループは、合弁会社の持分の100%を買い取るオプション(以下「コール・オプション」)を有し、一方でリバイバル社は、一定の事由が発生した場合に合弁会社の持分の100%を買い取ることを当社に強制するオプション(以下「プット・オプション」)を有します。

(6) 当要約四半期連結財務諸表への主な影響額

共同支配企業への出資額は、4,351百万円で、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれています。また、共同支配企業の形成に伴う営業利益への影響額は、△1,673百万円です。なお、当該合弁契約に含まれている当社グループのコール・オプションとリバイバル社のプット・オプションについては、それぞれ公正価値で測定した上で当社グループの要約四半期連結財政状態計算書において資産及び負債を計上しています。また、その評価額の変動に関しては、要約四半期連結損益計算書において金融損益として計上していますが、当第3四半期連結累計期間においては、金融収益、金融費用としてそれぞれ3,481百万円、4,135百万円を計上しています。公正価値のレベルは3で、対象となる株式の公正価値やボラティリティ、当社グループとリバイバル社が事前に合意した一定の目標の達成確率及び割引率等のインプットを用いて算定しています。

19. 偶発債務

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事項から、重要な変動はありません。

20. 追加情報

(CVCへの追加出資)

当社グループは、当社の連結子会社のコーポレート・ベンチャー・キャピタル・ファンドである、Olympus Innovation Ventures, LLC (以下、OIV) に対する追加出資150百万米ドルを決定しました。

当社グループは、重点的な投資によるポートフォリオの強化に努めるとともに、OLYSENSE、ロボティクス技術によって内視鏡医療の未来を切り拓いていきます。また、中国の業績向上と新興国市場での成長戦略の確立と関連分野におけるタックインM&Aの推進にも注力していきます。このような機会を活用し、当社グループが成長する機会を創出するため、Olympus Innovation Ventures Fund II (以下、「OIV Fund II」) への新たな追加出資を決定いたしました。このファンドは、アーリーステージの企業との関係を構築し、当社グループの技術と関連性のある魅力的な起業家チームとのパートナーシップの育成を支援します。なお、本追加出資は、OIVの今後の投資機会に応じて実施するものであり、現時点でOIVからの具体的な出資額や時期は未定です。

当社グループは当初、Olympus Innovation Ventures Fund I (以下、「OIV Fund I」) を通じてOIVに対し50百万米ドルを投資しました。OIV Fund IIは、OIV Fund Iと同様に差別化された技術を持つアーリーステージの企業を探索、特定、審査、投資するために、総額150百万米ドルを投資していく予定です。

21. 後発事象

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 2 月 13 日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

薄井 誠

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

榎本 征範

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

今野 光晴

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオリンパス株式会社の2025年 4 月 1 日から2026年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（2025年10月 1 日から2025年12月31日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（2025年 4 月 1 日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 5 条第 2 項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第 3 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第 1 号「財務諸表の表示」第 4 項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。